

自分でつくる、  
国際分散投資。

## 新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

# 月次運用実績レポート

## 2015年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型（PD）	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型（PD）	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
日本株式INDEX型（PD）	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型（PD）	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンド I（適格機関投資家専用）	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
エマージング株式型（PD）	HSBC チャイナファンドVA II号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型（PD）	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型（PD）	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型（PD）	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型（PD）	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3  
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3  
TEL 0120-933-399  
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

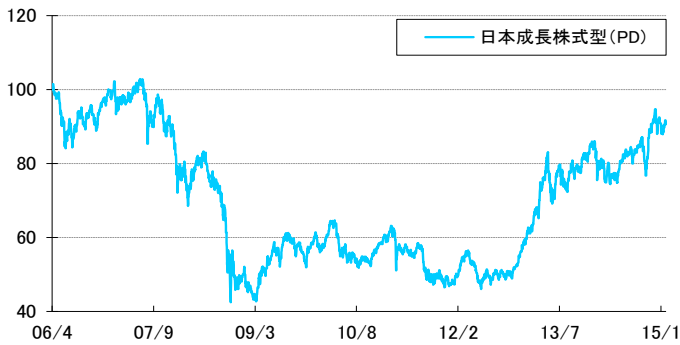
特別勘定名称

# 日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	▲0.02%	4.68%	7.63%	12.51%	▲9.07%

## 特別勘定資産内訳

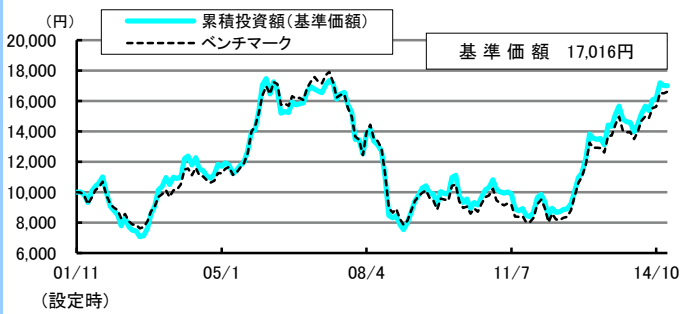
	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

## 【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用) (運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

#### 設定来の運用実績 (2015年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

#### <運用コメント>

当月の東京株式市場は、前半に調整を強いられたものの後半になって切り返し、月間では若干の上昇となりました。原油価格の下落が加速する中、エネルギー産業や産油国が被る負の影響に対する警戒感が高まったことで米国株が急落、それを受けた日本株も年明け早々から大幅な調整に見舞われました。先行きの不透明感からリスク回避の姿勢が強まり、世界的に株式市場から債券市場へと投資資金の移動が続きました。月半ばに、スイスの中央銀行が対ユーロで設けていたスイスフラン相場の上限を撤廃したことで、欧州中央銀行(ECB)による量的金融緩和策導入が近いとの観測から、日本株も底値を探る動きとなりました。そして緩和期待の高まりと共に相場は下値を切り上げ、実際にECBが市場予想を上回る規模の量的緩和策を決定すると、日本株は一段高となりました。ギリシャの総選挙では反緊縮政策を掲げる急進左派が圧勝したものの、ユーロ離脱の懸念は小さいとの見方から悪材料出尽くしと受け止められ、日本株は堅調な推移のまま高値圏にて月末を迎えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+0.54%、日経平均株価は+1.28%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

<資産別組入状況>		<市場別組入状況>		<組入上位5業種>	
株式	98.6%	東証1部	96.9%	電気機器	22.0%
新株予約権証券(ワント)	-	東証2部	0.6%	輸送用機器	11.0%
投資信託・投資証券	0.1%	ジャスダック	0.8%	機械	9.9%
現金・その他	1.4%	その他市場	0.3%	サービス業	5.2%
				化学	4.7%

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含まず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小企業株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型(PD)	0.94%	5.93%	4.06%	0.71%	▲22.98%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	1.07%	6.55%	4.97%	2.23%	104.72%
JASDAQインデックス	▲0.47%	3.37%	▲1.17%	1.27%	40.10%
差異	1.54%	3.18%	6.15%	0.96%	64.62%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。  
 ※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。  
 ※基準価額は信託報酬(純資産総額に対して年率0.756%(税抜0.7%))控除後の数値です。

#### <資産構成>

	構成比
株式	93.6%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	6.4%
合計	100.0%

純資産総額 54.17億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

#### <市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	60.1%
東証二部	10.5%
JASDAQ	13.4%
その他市場	9.6%
現金・その他	6.4%

※マザーファンドベース

#### <組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	24.4%
2 情報・通信業	12.9%
3 卸売業	11.1%
4 小売業	9.2%
5 機械	7.1%

※マザーファンドベース

#### <組入上位10銘柄> (銘柄数 54銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 サイバーエージェント	サービス業	5.3%
2 エスアールジータカミヤ	サービス業	4.4%
3 朝日インテック	精密機器	4.0%
4 東祥	サービス業	3.9%
5 あいホールディングス	卸売業	3.4%
6 ビーシーデポコーポレーション	小売業	3.3%
7 シークス	卸売業	3.2%
8 エレコム	電気機器	3.0%
9 エイチ・アイ・エス	サービス業	3.0%
10 五洋建設	建設業	2.4%

※マザーファンドベース

#### <運用コメント>

##### <市場概況と運用状況>

1月の国内株式市場は2ヵ月ぶりに上昇しました。月初めは円安の一面に加え、ギリシャ政局の先行き不透明感や原油価格の下落などから市場心理が悪化、日経平均株価は下落して17,000円を割り込みました。月の後半になると欧州中央銀行(ECB)の量的緩和観測や日本企業の2014年10月-12月期の決算発表を手掛かりに株式市場は上昇に転じました。1月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、2015年度に向けて高い利益成長が期待できると判断した銘柄を組み入れました。

##### <今後の見通しと運用方針>

今後の中小株市場は堅調な展開を想定しています。円安や原油安の恩恵が2015年1月-3月期以降の決算により大きく反映されることが期待されます。国内景気に関しては、消費税増税後の反動により落ち込んだ住宅着工に回復の兆しがみられ、また春以降はガソリン代や電気料金の引き下げに加え、賃上げと資産価格の上昇により個人消費が持ち直すことが見込まれます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持しつつ、2014年度から2015年度にかけての業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

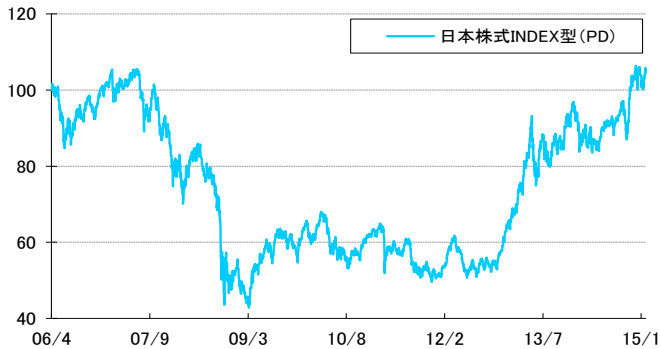
特別勘定名称

# 日本株式INDEX型 (PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型 (PD)	1.13%	7.59%	13.05%	18.26%	5.13%

## 特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合計	100.0%

## 【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

#### <基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	7.70%	13.77%	20.01%	27.97%	6.41%
日経平均株価(225種・東証)	7.68%	13.15%	18.50%	26.16%	5.27%
差異	0.02%	0.63%	1.51%	1.81%	1.14%

#### <純資産総額>

純資産総額	105.58億円
-------	----------

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。

※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。

※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

#### <株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	17.50%
2 小売業	12.14%
3 情報・通信業	10.83%
4 化学	7.95%
5 輸送用機器	7.27%
6 医薬品	7.13%
7 機械	5.19%
8 食料品	4.90%
9 精密機器	2.75%
10 サービス業	2.71%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	9.72%
2 ソフトバンク	4.61%
3 ファナック	4.39%
4 KDDI	3.69%
5 京セラ	2.31%
6 アステラス製薬	2.02%
7 東京エレクトロン	1.87%
8 ダイキン工業	1.83%
9 信越化学工業	1.73%
10 トヨタ自動車	1.69%

(組入銘柄数: 225)

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

#### <資産構成>

株式	99.37%
一部上場	99.37%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.28%
株式実質	99.65%
現金その他	0.63%

※当ファンドの実質の組入比率です。

#### <運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.28%と上昇しました。

上旬は、原油や銅などの価格下落を背景に世界的に景気減速への懸念が強まったことを受けて、株価は下落しました。中旬は、原油安などの継続や円高への推移などが株価の重しとなる一方で、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待などが下支えとなり、株価はもみ合いとなりました。下旬は、ECBが市場予想を上回る規模の量的金融緩和を決定したことや、ギリシャの新政権はユーロからの離脱をめざさないとの期待が広がったことなどを好感し、株価は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	▲4.13%	7.99%	11.63%	21.24%	39.80%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.2%
投資信託等	95.8%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社: インベスコ・アセット・マネジメント株式会社)

### ＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	▲4.27%	8.59%	12.75%	23.78%	126.80%
MSCIコクサイ・ インデックス	▲4.33%	8.26%	11.99%	21.60%	-
差異	0.06%	0.33%	0.76%	2.18%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。  
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

### ＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.3%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.2%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
5	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%
6	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
7	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.8%
8	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.7%
9	NOVARTIS-REG	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.7%
10	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.7%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。  
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

### ＜純資産総額＞

純資産総額	2,055 (百万円)
-------	-------------

### ＜資産配分＞

株式	96.3%
先物取引	3.2%
現金その他	0.4%
組入総銘柄数	1,326

※株式には、投資信託証券などが含まれます。

### ＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	60.8%
イギリス	8.4%
フランス	3.9%
カナダ	3.9%
ドイツ	3.8%

### ＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	19.7%
ヘルスケア	13.3%
情報技術	12.9%
一般消費財・サービス	11.2%
生活必需品	10.2%

### ＜運用コメント＞

①米国  
1月の米国株式市場は下落しました。月の前半は、原油価格の下落や市場予想を下回る小売売上高を中心とした経済指標の発表が嫌気され下落しました。その後、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和の発表を受けた欧州株式市場の上昇を好感して反発する局面もありましたが、①一部の米国企業が軟調な決算を発表したこと、②耐久財受注や2014年10月-12月期実質国内総生産(GDP)統計といったマクロ経済指標が市場予想を下回る数値となったことなどを背景に、月末にかけて下落しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が▲3.69%、S&P500種指数が▲3.10%、ナスダック総合指数が▲2.13%となりました。

②欧州  
1月の欧州主要株式市場は大幅に上昇しました。月の前半はギリシャ政局をめぐる不透明感などが嫌気され、株式市場は軟調に推移しました。その後月の後半にかけて、ECB理事会で発表された追加金融緩和策が市場の期待を上回る規模(月額600億ユーロ、総額1.1兆ユーロ)であったことから、ドイツの株式市場は過去最高値を更新して推移しました。月末にかけてはギリシャの議会選挙の結果、急進左派連合が勝利したことが嫌気されたものの、欧州主要株式市場は前月末比上昇して月末を迎えました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が+2.79%、ドイツDAX指数が+9.06%、フランスCAC指数が+7.76%となりました。

③アジア  
1月のアジア主要株式市場は上昇しました。香港市場では、前半は①中国金融当局による追加緩和観測、②12月の中国の輸出が堅調だったことを受けて上昇しました。月後半には中国証券当局が大手証券会社に対して信用取引口座開設の一時停止処分を下したことなどが嫌気され下落したものの、ECBの量的緩和決定などを受け、月末にかけて上昇しました。シンガポール市場では、①ECBによる金融緩和を背景とした欧州株式市場の上昇、②自国の中央銀行が金融緩和を実施したことなどにより、月の後半にかけて上昇基調で推移しました。オーストラリア市場では、原油・資源価格の下落が続く中インフレ率が中央銀行の目標水準を下回り、利下げの期待感が醸成されたことなどを背景に株式市場は堅調に推移しました。このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が+3.82%、シンガポールST指数が+0.77%、オーストラリア全普通株指数が+3.02%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

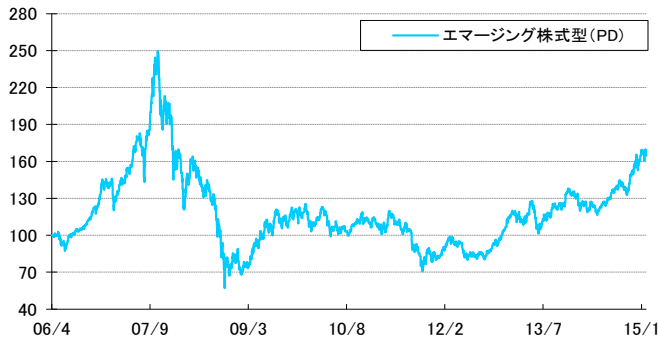
特別勘定名称

# エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2004年10月4日)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	▲0.14%	15.93%	20.16%	30.77%	64.67%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

### <運用コメント>

#### 【1月の株式市場:方向感に欠ける展開】

1月の中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比-2.4%の11,736.1、レッドチップ指数が同+3.6%の4,504.9となりました。※追加金融緩和観測が支援材料となった一方、国外要因では米国の早期利上げ観測や原油安の背景となっている世界経済の減速懸念などがマイナスに働きました。

2014年10-12月期の中国の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比+7.3%と7-9月期と同水準となり、市場予想の+7.2%を上回りました。2014年通年では+7.4%と政府見通しの+7.5%を僅かに下回りました。一方、12月の経済指標は、マネーサプライ伸び率が市場予想を下回ったものの、小売売上高、鉱工業生産、固定資産投資などは予想並みか予想を上回る数値となりました。

※指数の月間騰落率は、原則として、基準日の前営業日の数値(終値ベース)をもとに算出。

#### 【運用状況:基準価額は0.1%下落】

1月の基準価額の騰落率は、前月末比-0.1%となり、参考指標の+0.8を下回りました。セクター別では、エネルギーのアンダーウェイト、一般消費財のオーバーウェイトがプラス寄与した一方、通信のアンダーウェイト、金融のオーバーウェイトがマイナスに働きました。

#### 【今後の見通し:景気刺激策への期待などを背景に、株式市場の堅調な上昇を予想】

経済指標からは中国経済の鈍化が見られますが、大幅な減速を回避するために政策当局が景気刺激策を継続するとの期待が株式市場を引き続き押し上げると当社では見えています。

当局は、2014年11月に政策金利の1年物貸出金利を0.4%引き下げ5.6%へ、1年物預金金利を0.25%引き下げ2.75%としました。2月4日には預金準備率を0.5%引き下げています。今後もさらなる金融緩和が予想されます。

#### 【投資戦略:個別セクター・銘柄にも注目】

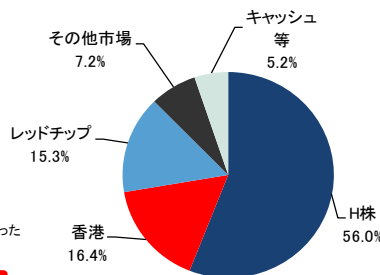
当ファンドの投資戦略は、中国株式市場が中長期的に上昇すると予想される中、特に社会構造改革から恩恵を受けるセクター(政府系企業、再生可能エネルギー関連、電気自動車関連など)、また金融緩和など当局による景気刺激策から恩恵を受けると見られる景気敏感セクターに注目しています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

### 業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.6%
ソフトウェア・サービス	12.6%
保険	11.5%
不動産	7.9%
資本財	6.4%
自動車・自動車部品	6.1%
公益事業	6.0%
電気通信サービス	4.5%
エネルギー	3.1%
運輸	2.5%
ヘルスケア機器・サービス	1.9%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
その他	3.8%
キャッシュ等	5.2%
合計	100%

### 市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

### HSBCチャイナファンドVAⅡ基準価額の推移(設定来)

2004年10月4日～2015年1月30日



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

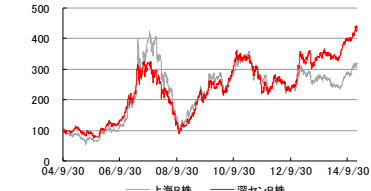
### H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

2004年10月4日～2015年1月末日



### 上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)

2004年9月30日～2015年1月末日



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休休日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

### 為替の推移(香港ドル/円)

2004年10月4日～2015年1月30日



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

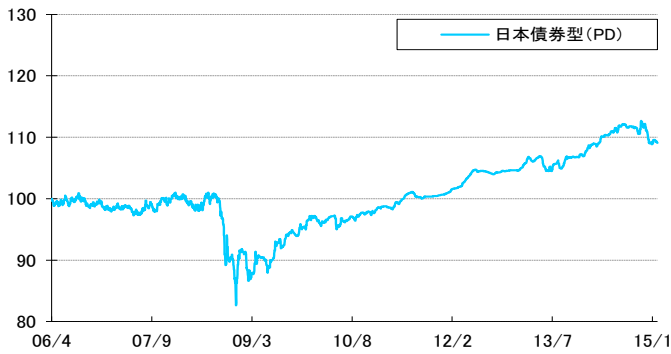
特別勘定名称

# 日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(09/3)を「100」として指数化したものです。

## ユニット・プライス騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.19%	▲2.00%	▲2.74%	0.33%	9.06%

## 特別勘定資産内訳

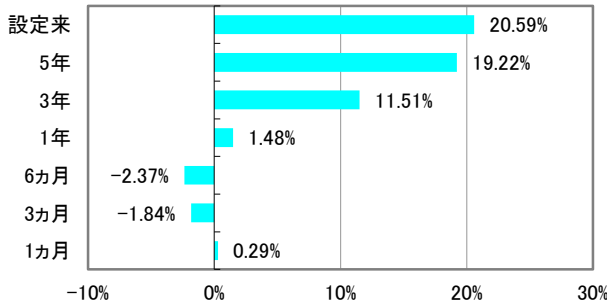
	構成比(%)
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

### <基準価額騰落率-累積収益率->



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものと算出。  
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

### <資産構成比率>

国内債現物組入銘柄数	3銘柄
公社債の平均残存期間	8.86年

国内債現物	95.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	4.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。  
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

### <組入上位5銘柄の組入比率>

順位	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	56.6%
2	第18回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/03/10	30.4%
3	第19回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2024/09/10	8.5%
4				
5				

### <公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.0%
3年以上7年未満	0.0%
7年以上10年未満	95.5%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

### <運用コメント>

#### ■先月の投資環境

1月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。

『既起こった物価の変動要因』の概況: 1月に適用される全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数、以下「コアCPI」といいます。)は前月末対比下落しました(マイナス要因)。

『将来予想される物価の変動(期待インフレ率※1)要因』の概況: 第19回物価連動国債(以下、「第19回債」といいます。)の期待インフレ率は小幅に上昇しました。月初0.77%で始まった第19回債の期待インフレ率は、月上旬に実施された同国債の入札結果が堅調となったものの、原油価格が低迷したことなどから、もみ合いながら推移し、0.78%で月末を迎えました(プラス要因)。

『金利の変動要因』の概況: 新発10年国債利回り(国内長期金利)は日銀の国債買入れに伴う、需給の引き締まりを背景に低下しました(プラス要因)。

#### ■先月の運用概況

金利の変動要因のプラス寄与を主因に基準価額は前月末対比上昇しました。

当ファンドではマザーファンドを通じポートフォリオを維持しました。この結果、当月末では物価連動国債の実質組入比率を95%程度とし、保有する物価連動国債の平均残存期間は8.9年程度となりました。

#### ■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は、短期的には不透明な状況が続くものの、中長期的に良好な展開を想定します。

短期的には、コアCPIは原油価格の低迷により先行き下振れる可能性があることや、春にかけて季節性の影響により前月対比では低下傾向となると見込まれること、等が下押し材料になると考えます。一方で、①日銀は金融緩和政策を通じて、今後も物価目標達成を目指すものと見込むことや、②原油価格の低下はやや長い目でみれば購買力の上昇を通じて経済にプラスとなり、将来の物価押し上げ要因になると考えること、などから中長期的に物価は上昇傾向で推移するものと予想します。

このような見通しの下、組入比率を高位に維持しつつ、相対的に割安と考える銘柄に投資して参ります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

## 世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

### ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(06/4)を「100」として指数化したものです。

### ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	▲1.69%	6.45%	10.59%	13.38%	24.16%

### 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.7%
投資信託等	95.3%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

#### <基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	▲1.7%	7.1%	11.8%	15.4%	51.7%	69.5%
シティ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)	▲2.4%	5.5%	9.3%	12.5%	47.5%	73.6%
差異	0.8%	1.5%	2.5%	3.0%	4.2%	▲4.1%

#### <純資産構成比率>

債券合計	98.3%
現金+現金+その他	1.7%
合計	100.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

#### <債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	4.0%	USドル	1.3
(2) アメリカ国債	4.0%	USドル	5.5
(3) アメリカ国債	3.1%	USドル	29.0
(4) ベルギー国債	3.1%	ユーロ	13.2
(5) イギリス国債	2.4%	英ポンド	2.6
(6) アメリカ国債	2.3%	USドル	1.7
(7) アメリカ国債	2.2%	USドル	1.0
(8) アメリカ国債	2.1%	USドル	29.5
(9) アメリカ国債	2.0%	USドル	4.5
(10) アメリカ国債	2.0%	USドル	4.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

#### <組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	45.8%
ユーロ	20.1%
英ポンド	10.5%
日本円	5.8%
その他	17.8%

#### <運用コメント>

##### <投資環境と運用状況>

債券市場では、原油価格下落に伴うインフレ率鈍化や各国の金融緩和観測などから、多くの国で金利は低下しました。為替市場では、原油価格下落や株安などによる投資家のリスク回避姿勢の強まりから、円や米ドルが多くの主要国通貨に対して上昇しました。一方、金融緩和を受けてユーロやカナダ・ドルは円を含む主要国通貨に対して下落しました。当ファンドは、デフレーションについてはベンチマークに対してほぼ中立としました。国別配分については、米国や英国、メキシコなどをオーバーウェイトとする一方、ユーロ圏や日本などをアンダーウェイトとしています。

##### <今後の運用方針>

国別配分では、経済ファンダメンタルズが良好で通貨高が想定される米国やメキシコなどを重視する方針です。また、デフレーションに関しては、金融緩和の長期化が見込まれるユーロ圏や日本について長期債中心の保有を継続する方針です。特にユーロ圏では、ドイツに比べて利回りが高いベルギーおよびアイルランドの国債などを多めに保有する方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。  
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。



特別勘定名称

# 海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	▲1.60%	4.97%	9.66%	13.21%	75.39%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点から「100」として指数化したものです。

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

## 高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

### ＜基準価額の騰落率＞

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	▲1.6%	5.5%	10.6%	15.0%	114.5%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

### ＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.6%
平均直利	7.9%
平均最終利回り	8.0%
平均デュレーション	4.3年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

### ＜業種別配分＞

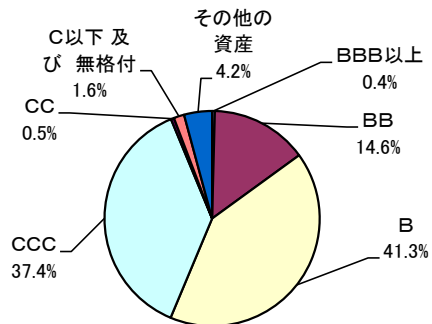
業種	純資産比
通信	11.5%
金融	9.8%
建設	8.3%
石油・ガス	7.0%
小売り	5.6%
その他の業種	53.6%
その他の資産	4.2%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

### ＜純資産総額＞

純資産総額 0.7億円

### ＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したもので、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

### ＜組入上位10銘柄＞ (組入銘柄数 685 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	LEVEL 3 FINANCING INC	8.125%	通信	B	1.1%
2	SPRINT COMMUNICATIONS	11.500%	通信	B	1.1%
3	HARLAND ESCROW CORP	9.250%	ビジネス・サービス	CCC	1.0%
4	NAVIENT CORP	8.000%	金融	BB	0.8%
5	HD SUPPLY INC	11.500%	建設	CCC	0.8%
6	CENTURYLINK INC	7.600%	通信	BB	0.7%
7	WINDSTREAM CORP	6.375%	通信	B	0.7%
8	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	9.875%	容器・ガラス製品	CCC	0.7%
9	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.6%
10	PC NEXTCO HOLDINGS/FINAN	8.750%	小売り	CCC	0.6%

### ＜運用コメント＞

#### ●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、原油価格の下落を受けた世界的な株式市場の下落により投資家のリスク許容度が低下した結果、月初に下落する局面がありましたが、その後は、米国の一部企業の決算が好調な内容だったことや、12月の米住宅着工件数が市場予想を上回ったことなどから上昇し、月間で直上がりとなりました。

#### ●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、-1.6%になりました。保有していたハイ・イールド債券が上昇したものの、ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高・ドル安となったことがマイナスに影響しました。月末の組入比率は高位組み入れを維持し、95.8%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

#### ●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の拡大、企業利益の増加を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ(基礎的諸条件)が健全であることや、低水準の債務償還額などから、デフォルト(債務不履行)率は今後も低水準で推移すると考えられます。原油価格の動向など市場にとっての不安定要因については注視していきます。コモディティ価格の下落は米国にとってインフレ低下圧力となっており、今後の金利上昇(債券価格は下落)は緩やかなペースと予想されます。金利上昇局面においても、当ファンドが組み入れているハイ・イールド債は、デュレーション(金利感応度)の短さなどから、その他債券資産より投資成果が大きくなる可能性が高いと考えられます。直近売られ過ぎで割安感の高まったBB格の銘柄を選別して組み入れ、CCC格の銘柄は特にデュレーションの短い銘柄を選好する方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

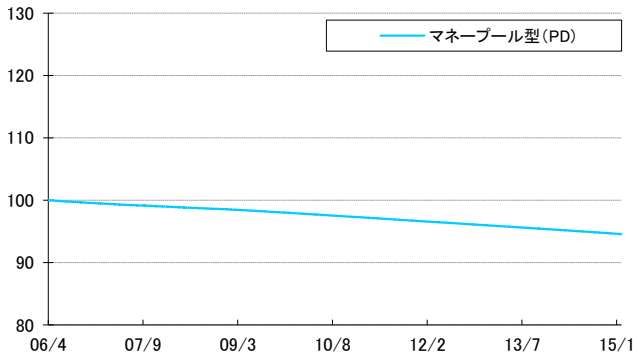
特別勘定名称

# マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

## ユニット・プライスの推移



## ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.19%	▲0.38%	▲0.73%	▲5.43%

## 特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	10.3%
投資信託等	89.7%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

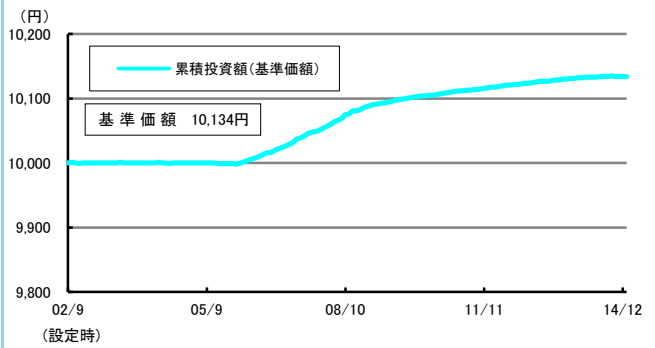
## 【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

### フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

#### 設定来の運用実績 (2015年1月30日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※標準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 109.7 億円 (2015年1月30日現在)

#### 商品概要

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

#### 累積リターン

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.00%	0.00%	0.02%	1.34%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

#### 過去5期分の収益分配金 (1万口当たり/税込)

第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円
第11期(2012.11.30)	0円
第12期(2013.12.02)	0円
第13期(2014.12.01)	0円

#### ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2014年12月30日現在)

#### <資産別組入状況>

債券	55.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	44.8%

#### <組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	55.2%
A	-
現金・その他	44.8%

平均残存日数	48.99日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「プラス/マイナス」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

#### 組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2014年12月30日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	第492回 国庫短期証券 2015/02/16	債券	AA/Aa	17.9%
2	第483回 国庫短期証券 2015/01/13	債券	AA/Aa	14.3%
3	第500回 国庫短期証券 2015/03/23	債券	AA/Aa	12.9%
4	第488回 国庫短期証券 2015/01/26	債券	AA/Aa	4.3%
5	第502回 国庫短期証券 2015/03/30	債券	AA/Aa	3.6%
6	第493回 国庫短期証券 2015/02/23	債券	AA/Aa	1.4%
7	第497回 国庫短期証券 2015/03/16	債券	AA/Aa	0.7%
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数: 7)

上位10銘柄合計 55.2%  
(対純資産総額比率)

\*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険  
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

**ご注意いただきたい事項**

**▲ 投資リスクについて**

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

**▲ 元本欠損が生じる場合があります**

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

**▲ 諸費用について**

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して <b>5.0%</b> を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して <b>(年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日</b> を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が <b>年率1.5%</b> を超過した場合のみ、 <b>超過分1%あたり0.1%(上限1.25%)</b> を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 <b>毎月500円</b> を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 <b>移転一回につき1,000円</b> を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の <b>1%</b> を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) <b>年率0.9504%程度</b>
	日本店頭・小型株式型(PD) <b>年率0.756%程度</b>
	日本株式INDEX型(PD) <b>年率0.432%程度</b>
	海外株式INDEX型(PD) <b>年率0.432%程度</b>
	エマージング株式型(PD) <b>年率1.2096%程度</b>
	日本債券型(PD) <b>年率0.2592%~0.378%程度</b>
	世界債券型(PD) <b>年率0.918%程度</b>
	海外高利回り債券型(PD) <b>年率1.134%程度</b>
マネープール型(PD) <b>年率0.00918%~0.54%程度</b>	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

**その他ご注意いただきたい事項**

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

**新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売していません。**